

平成 27 年度

光 市

普通会計財務書類報告書

(総務省方式改訂モデル)

貸借対照表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書

平成 28 年 9 月

山 口 県 光 市

はじめに

現行の地方公共団体の会計は、「現金主義・単式簿記」方式を採用しており、1年間にどのような収入があり、その収入を何にいくら使ったのかを明らかにすることを目的としているため、現金の動きが分かりやすいという特徴があります。その反面、整備した道路や建物等の資産や借入金等の負債といったストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を把握することができません。また、地方分権の進展に伴い、地方公共団体の行財政運営については、住民に対する説明責任を果たすことがますます重要になるとともに、厳しい経済状況のなか、健全な財政運営の推進を図るため、財政状況について、より積極的に情報を提供することが求められています。

このような背景から、「発生主義・複式簿記」による企業会計の手法が導入され、本市においても、分かりやすい財務情報の開示を目指し、平成20年度決算から、平成19年10月に公表された総務省「新地方公会計制度実務研究会報告書」の「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の財務書類4表を作成し、公表を行っています。

また、総務省において、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成27年1月には、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を示した「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、平成29年度までに統一的な基準による財務書類等を作成するよう、すべての地方公共団体に要請したところです。

こうした動向も注視しながら、引き続き、地方公会計制度の一層の整備に努め、資産・債務の適正な管理や資産の有効活用など、財政構造を多角的に分析・把握し、分析結果を健全な財政運営と、市民への分かりやすい情報開示に活用していきたいと考えています。

なお、今回、公表を行うのは普通会計を範囲とした財務書類となりますが、特別会計や公営企業会計、一部事務組合等の関連団体を含めた連結ベースでの財務書類についても作成し、別途公表を行います。

目 次

I	財務書類の作成にあたって -----	1
	1 作成上の基本的前提	
	2 財務書類の関係	
II	財務書類 4 表からわかること -----	3
	1 貸借対照表	
	2 行政コスト計算書	
	3 純資産変動計算書	
	4 資金収支計算書	
III	財務書類の分析 -----	1 5
	1 資産形成度の視点	
	2 世代間公平性の視点	
	3 持続可能性の視点	
	4 効率性の視点	
	5 弾力性の視点	
	6 自律性の視点	
IV	財務書類の説明 -----	2 1
V	資料 -----	2 8

I 財務書類の作成にあたって

1 作成上の基本的前提

総務省の「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成19年10月公表）に基づく「総務省方式改訂モデル」に基づき、下記の基準により作成しています。

(1) 作成する財務書類

「総務省方式改訂モデル」に基づき、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書を作成します。

(2) 対象会計範囲

対象は、次の会計からなる普通会計としています。

ア 一般会計

イ 墓園特別会計

(3) 作成の基準日

会計年度の最終日（3月31日）を基準日とし、出納整理期間（4月1日から5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(4) 財務書類作成に用いる基礎データ

歳入歳出決算書及び地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）のデータを基礎数値として使用しています。

なお、決算統計にはないデータについては、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による健全化判断比率の算定データ等を活用しています。

(5) 一年基準

原則として、基準日の翌日（平成28年4月1日）から1年以内に入出金されるものを流動資産及び流動負債とし、それ以外のものを固定資産及び固定負債とする一年基準を採用しています。

2 財務書類の関係

財務書類の関係は下図のとおりです。財務書類が相互に結びついていることが分かります。

貸借対照表		行政コスト計算書	
資産		負債	
1. 公共資産	613億7,622万円	1. 固定負債	242億5,198万円
(1) 有形固定資産	612億2,069万円	(1) 市債	215億5,036万円
(2) 売却可能資産	1億5,553万円	(2) 長期未払金	0万円
2. 投資等	50億4,694万円	(3) 退職手当引当金	26億7,642万円
(1) 投資及び出資金	12億3,480万円	(4) 損失補償等引当金	2,520万円
(2) 貸付金	0万円	2. 流動負債	23億3,203万円
(3) 基金等	29億2,364万円	(1) 翌年度償還市債	19億410万円
(4) 長期延滞債権	8億9,056万円	(2) 翌年度支払退職手当	2億5,052万円
(5) 回収不能見込額	△205万円	(3) 賞与引当金	1億7,741万円
3. 流動資産	42億5,603万円	負債合計	265億8,401万円
(1) 現金預金	41億5,764万円	純資産	
うち歳計現金	7億9,107万円	純資産合計	440億9,518万円
(2) 未収金	9,839万円	負債・純資産合計	706億7,919万円
資産合計	706億7,919万円		

資金収支計算書		純資産変動計算書	
1. 経常的収支	44億5,390万円	期首純資産残高	453億2,016万円
2. 公共資産整備収支	△4億2,866万円	純経常行政コスト	△186億5,574万円
3. 投資・財務的収支	△39億6,138万円	財源調達	
当年度歳計現金増減額	6,386万円	地方税	80億1,374万円
期首歳計現金残高	7億2,721万円	地方交付税	40億7,134万円
期末歳計現金残高	7億9,107万円	その他	15億407万円
		補助金等受入	38億657万円
		臨時損益	△1,558万円
		資産評価替	5,062万円
		無償受贈資産受入	0万円
		その他	0万円
		計	△12億2,498万円
		期末純資産残高	440億9,518万円

経常行政コストa	
1. 人にかかるコスト	31億5,207万円
(1) 人件費	28億6,395万円
(2) 退職手当引当金繰入等	1億1,072万円
(3) 賞与引当金繰入等	1億7,741万円
2. 物にかかるコスト	52億2,891万円
(1) 物件費	27億2,331万円
(2) 維持補修費	1億8,898万円
(3) 減価償却費	23億1,662万円
3. 移転収支的なコスト	105億6,264万円
(1) 社会保障給付	40億8,329万円
(2) 補助金等	25億8,184万円
(3) 他会計等への支出額	38億1,481万円
(4) 他団体への公共資産整備補助金等	8,270万円
4. その他のコスト	2億7,264万円
(1) 支払利息	2億4,868万円
(2) 回収不能見込計上額	2,396万円
経常収益b	5億6,052万円
1. 使用料・手数料	3億3,268万円
2. 分担金・負担金・寄附金	2億2,784万円
純経常行政コスト (a-b)	186億5,574万円

※各項目についての計数は、表示単位未満で四捨五入したものです。
したがって、その内訳は合計と一致しないことがあります。

財務書類の名称	説明
貸借対照表	年度末時点における資産（住民の財産）を負債（将来の世代の負担）と純資産（これまでの世代の負担）で対比して表示したもの
行政コスト計算書	年度内に行った行政活動のうち、資産の形成には結びつかない行政サービスに、コスト（費用）がどれだけかかったのかを示すもの
純資産変動計算書	1年間の純資産の増減の動きを明らかにするもの
資金収支計算書	市の歳出を性質に応じて分類し、それに対応する財源を収入として表示し、歳入・歳出の実態を明らかにするもの

II 財務書類4表からわかること

1 平成27年度貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	21,550,360
①生活インフラ・国土保全	30,278,575	(2) 長期未払金	
②教育	13,988,938	①物件の購入等	0
③福祉	2,266,077	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	1,573,590	③その他	0
⑤産業振興	9,707,410	長期未払金計	0
⑥消防	672,630	(3) 退職手当引当金	2,676,419
⑦総務	2,733,466	(4) 損失補償等引当金	25,200
有形固定資産計	61,220,686	固定負債合計	24,251,979
(2) 売却可能資産	155,529		
公共資産合計	61,376,215		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,904,101
①投資及び出資金	1,242,702	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	△7,900	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	1,234,802	(4) 翌年度支払予定退職手当	250,516
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	177,410
(3) 基金等		流動負債合計	2,332,027
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	2,070,434	負債合計	26,584,006
③土地開発基金	776,234		
④その他定額運用基金	76,967		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	2,923,635		
(4) 長期延滞債権	890,556		
(5) 回収不能見込額	△2,052		
投資等合計	5,046,941		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	2,521,338		
②減債基金	845,237		
③歳計現金	791,067		
現金預金計	4,157,642		
(2) 未収金			
①地方税	93,579		
②その他	5,255		
③回収不能見込額	△447		
未収金計	98,387		
流動資産合計	4,256,029		
資産合計	70,679,185		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	11,951,695
		2 公共資産等整備一般財源等	43,483,013
		3 その他一般財源等	△12,488,781
		4 資産評価差額	1,149,252
		純資産合計	44,095,179
		負債・純資産合計	70,679,185

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	2,298,640 千円
②教育	247,264 千円
③福祉	657,358 千円
④環境衛生	259,012 千円
⑤産業振興	777,824 千円
⑥消防	430 千円
⑦総務	51,671 千円
計	4,292,199 千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	820,681 千円
②地方債	643,705 千円
③一般財源等	2,827,813 千円
計	4,292,199 千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	104,346 千円
②債務保証又は損失補償	128,000 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
③その他	1,168,976 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち17,489,988千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	37,829,740 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	23,813,377 千円	23,813,377 千円	
債務負担行為支出予定額	49,137 千円	0 千円	49,137 千円
公営事業地方債負担見込額	9,494,345 千円		9,494,345 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	1,520,746 千円		1,520,746 千円
退職手当負担見込額	2,926,935 千円	2,926,935 千円	
第三セクター等債務負担見込額	25,200 千円	25,200 千円	0 千円
連結実質赤字額	0 千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		
基金等将来負担軽減資産	31,657,999 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	5,077,432 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,524,238 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	23,056,329 千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	6,171,741 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は17,433,044千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は54,087,804千円です。

(1) 貸借対照表の増減

(単位:千円、%)

項 目	平成26年度	平成27年度		増減 C=B-A	増減率 C/B	市民一人 当たり※
	A	B	構成比			
【資産の部】	72,168,440	70,679,185	100.0	△1,489,255	△2.1	1,348
1 公共資産	62,301,593	61,376,215	86.8	△925,378	△1.5	1,171
(1) 有形固定資産	62,195,460	61,220,686	99.7	△974,774	△1.6	1,168
① 生活インフラ・国土保全	30,826,860	30,278,575	49.5	△548,285	△1.8	578
② 教育	14,114,270	13,988,938	22.9	△125,332	△0.9	267
③ 福祉	2,324,750	2,266,077	3.7	△58,673	△2.5	43
④ 環境衛生	1,738,348	1,573,590	2.6	△164,758	△9.5	30
⑤ 産業振興	10,030,628	9,707,410	15.9	△323,218	△3.2	185
⑥ 消防	676,949	672,630	1.1	△4,319	△0.6	13
⑦ 総務	2,483,655	2,733,466	4.5	249,811	10.1	52
(2) 売却可能資産	106,133	155,529	0.3	49,396	46.5	3
2 投資等	5,028,228	5,046,941	7.1	18,713	0.4	96
(1) 投資及び出資金	1,205,359	1,234,802	24.5	29,443	2.4	24
(2) 貸付金	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 基金等	2,923,635	2,923,635	57.9	0	0.0	56
(4) 長期延滞債権	900,907	890,556	17.6	△10,351	△1.1	17
(5) 回収不能見込額	△1,673	△2,052	0.0	△379	22.7	0
3 流動資産	4,838,619	4,256,029	6.0	△582,590	△12.0	81
(1) 預金現金	4,740,090	4,157,642	97.7	△582,448	△12.3	79
① 財政調整基金	2,977,145	2,521,338	60.6	△455,807	△15.3	48
② 減債基金	1,035,737	845,237	20.3	△190,500	△18.4	16
③ 歳計現金	727,208	791,067	19.0	63,859	8.8	15
(2) 未収金	98,529	98,387	2.3	△142	△0.1	2
① 地方税	92,107	93,579	95.1	1,472	1.6	2
② その他	6,937	5,255	5.3	△1,682	△24.2	0
③ 回収不能見込額	△515	△447	△0.5	68	△13.2	0
【負債の部】	26,848,280	26,584,006	37.6	△264,274	△1.0	507
1 固定負債	24,363,776	24,251,979	91.2	△111,797	△0.5	463
(1) 地方債	21,461,643	21,550,360	88.9	88,717	0.4	411
(2) 長期未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
① 物件の購入等	0	0	0.0	0	0.0	0
② 債務保証又は損失補償	0	0	0.0	0	0.0	0
③ その他	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 退職手当引当金	2,882,333	2,676,419	12.4	△205,914	△7.1	51
(4) 損失補償等引当金	19,800	25,200	0.1	5,400	27.3	0
2 流動負債	2,484,504	2,332,027	8.8	△152,477	△6.1	44
(1) 翌年度償還予定地方債	1,919,455	1,904,101	81.7	△15,354	△0.8	36
(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0.0	0	0.0	0
(3) 未払金	0	0	0.0	0	0.0	0
(4) 翌年度支払予定退職手当	389,760	250,516	10.7	△139,244	△35.7	5
(5) 賞与引当金	175,289	177,410	7.6	2,121	1.2	3
【純資産の部】	45,320,160	44,095,179	62.4	△1,224,981	△2.7	841
1 公共資産等整備国県補助金等	12,146,920	11,951,695	27.1	△195,225	△1.6	228
2 公共資産等整備一般財源等	43,923,947	43,483,013	98.6	△440,934	△1.0	830
3 その他一般財源等	△11,850,563	△12,488,781	△28.3	△638,218	5.4	△238
4 資産評価差額	1,099,856	1,149,252	2.6	49,396	4.5	22
【負債・純資産合計】	72,168,440	70,679,185	100.0	△1,489,255	△2.1	1,348

※市民一人当たりの金額は平成27年度(B)を平成28年3月31日の住民基本台帳人口52,417人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対する割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 貸借対照表からわかること

ア 資産

資産総額は706億7,919万円で、これは市民一人当たりによると約13万4千8百円になります。(住民基本台帳人口<H28.3.31現在> 52,417人)

資産の部は、公共資産、投資等、流動資産の3つに区分しており、その内訳は、公共資産が613億7,622万円で資産全体の86.8%を占め、次いで投資等が50億4,694万円、流動資産が42億5,603万円となっています。

公共資産は有形固定資産と売却可能資産に区分しており、有形固定資産を目的別にみると、道路、公園、市営住宅など幅広い都市の基盤・機能づくりに資する「生活インフラ・国土保全」が302億7,858万円(有形固定資産全体の49.5%)と最も多く、次いで学校や公民館、社会教育施設などからなる「教育」が139億8,894万円(有形固定資産全体の22.9%)、農林水産業費・労働費・商工費を含めた「産業振興」が97億741万円、「総務」が27億3,347万円、「福祉」が22億6,608万円となっています。

売却可能資産は、公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産です。売却可能価格で評価・計上し、本年度の売却可能資産は1億5,553万円です。

本年度は、室積コミュニティセンター整備などの公共資産整備を実施した一方、既に整備した公共資産における減価償却による減少があり、全体として9億2,538万円の減となりました。

投資等は、投資及び出資金において水道事業への出資を行ったことなどにより、全体として、1,871万円の増となりました。

また、流動資産は、財政調整基金や減債基金の取崩しを行ったことなどにより、5億8,259万円減少し、資産全体では14億8,926万円の減となりました。

イ 負債

負債総額は265億8,401万円で、これは市民一人当たりによると約50万7千円になります。

負債の部は、固定負債と流動負債に区分しており、固定負債は242億5,198万円で負債全体の91.2%を占めています。固定負債には、地方債の未償還残高のうち、翌年度償還予定額を除いたものを計上しており、215億5,036万円となっています。また、退職手当引当金は、平成28年3月31日に全ての職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定退職手当の額を除いたもので、26億7,642万円を計上しています。

本年度は、室積コミュニティセンター整備や小中学校整備に伴う合併特例債を発行したことなどにより地方債残高が増加した一方、退職手当引当金が減少したことにより、固定負債全体で1億1,180万円の減となりました。

流動負債は23億3,203万円で、このうち、地方債の翌年度償還予定額が19億410万円で、翌年度支払予定退職手当が2億5,052万円となっています。前年度と比較すると、翌年度償還予定地方債と翌年度支払予定退職手当がそれぞれ減となり、全体で1億5,248万円の減となりました。

なお、地方債については、固定負債の地方債の額と流動負債の翌年度償還予定額との合計234億5,446万円のうち、174億8,999万円については地方交付税による財源措置が予定されています。

また、長期未払金については、債務負担行為のうち、既に物件の引渡し等を受けたものなど債務が確定し、支払義務が発生したものを計上するため、該当するものはありませんが、債務保証やその他の債務としての支払義務が発生していない債務負担行為については、欄外に注記しています。

ウ 純資産

純資産総額は440億9,518万円で、これは市民一人当たりになると約84万1千円となります。そのうち、公共資産等の整備のために支出された国庫補助金・県補助金が119億5,170万円、公共資産等整備一般財源が434億8,301万円、資産の形成に費やした市税等のその他一般財源が△124億8,878万円、資産評価差額が11億4,925万円となっています。前年度と比較すると、将来自由に財源として使用できる、その他一般財源の減少などにより12億2,498万円の減となりました。

エ 注記事項

注記事項とは、資産の評価方法など財務書類作成にあたっての会計方針等を表の欄外に記載したものです。

(ア) 他団体及び民間への支出金により形成された資産（※1）

他団体や民間企業等に支出した資産形成に係る補助金・負担金等及びその財源（市の資産ではないもの）を示しています。

(イ) 普通会計の将来負担に関する情報（※4）

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく「将来負担比率」の算定根拠となった地方債残高、債務負担行為額や公営企業の負債に対するものなど将来普通会計の負担が見込まれる債務を普通会計の将来負担額として示しています。このうち、地方債の償還に充当される基金・歳入、交付税見込額（基金等将来負担軽減資産）を差し引いた額を、普通会計が将来負担すべき実質的な負債として示しています。

2 平成27年度行政コスト計算書

〔自平成27年4月1日
至平成28年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	構成比率	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 【人にかかるコスト】													
(1)人件費	2,863,945	14.9%	256,521	398,362	475,129	267,926	234,871	29,885	1,001,466	199,785			0
(2)退職手当引当金繰入等	110,716	0.6%	9,478	16,486	21,373	12,084	8,470	0	40,748	2,077			0
(3)賞与引当金繰入額	177,410	0.9%	13,379	25,491	30,364	17,096	12,521	1,911	63,911	12,737			0
小計	3,152,071	16.4%	279,378	440,339	526,866	297,106	255,862	31,796	1,106,125	214,599			0
2 【物にかかるコスト】													
(1)物件費	2,723,313	14.2%	233,591	640,477	445,976	618,788	73,360	30,299	668,708	12,114			0
(2)維持補修費	188,980	1.0%	107,771	26,456	3,213	30,694	14,040	984	5,822	0			0
(3)減価償却費	2,316,616	12.1%	877,053	423,848	156,813	166,314	552,081	44,632	95,875				0
小計	5,228,909	27.2%	1,218,415	1,090,781	606,002	815,796	639,481	75,915	770,405	12,114			0
3 【移転支的コスト】													
(1)社会保障給付	4,083,291	21.2%		91,262	3,989,467	2,562							0
(2)補助金等	2,581,843	13.4%	2,474	207,602	184,962	502,722	763,480	606,620	313,271	712			0
(3)他会計等への支出額	3,814,814	19.9%	1,200,000	0	1,786,156	828,658	0	0	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	82,696	0.4%	34,746	0	4,712	12,498	27,572	0	3,168				0
小計	10,562,644	55.0%	1,237,220	298,864	5,965,297	1,346,440	791,052	606,620	316,439	712			0
4 【その他のコスト】													
(1)支払利息	248,675	1.3%									248,675		0
(2)回収不能見込計上額	23,962	0.1%										23,962	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	272,637	1.4%	0	0	0	0	0	0	0	0	248,675	23,962	0
経常行政コスト a	19,216,261		2,735,013	1,829,984	7,098,165	2,459,342	1,686,395	714,331	2,192,969	227,425	248,675	23,962	0
(構成比率)			14.2%	9.5%	36.9%	12.8%	8.8%	3.7%	11.4%	1.2%	1.3%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料 b	332,677		73,677	19,003	56,135	31,986	6,619	0	32,369	0	14,193		0	98,695
2 分担金・負担金 ・寄附金 c	227,844		0	△ 18	209,563	420	815	0	7	0	0		0	17,057
経常収益合計 (b + c) d	560,521		73,677	18,985	265,698	32,406	7,434	0	32,376	0	14,193		0	115,752
d/a	2.92%		2.7%	1.0%	3.7%	1.3%	0.4%	0.0%	1.5%	0.0%	5.7%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a - d	18,655,740		2,661,336	1,810,999	6,832,467	2,426,936	1,678,961	714,331	2,160,593	227,425	234,482	23,962	0	△ 115,752

(1) 行政コスト計算書の増減

ア 性質別

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 A	平成27年度		増減 B - A		市民一人 当たり※	
		B	構成比	金額	率		
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,055,460	3,152,071	16.4	96,611	3.2	60
	物にかかるコスト	5,126,228	5,228,909	27.2	102,681	2.0	100
	移転支出的なコスト	10,243,130	10,562,644	55.0	319,514	3.1	202
	その他のコスト	299,324	272,637	1.4	△26,687	△8.9	5
	計 i	18,724,142	19,216,261	100.0	492,119	2.6	367
経常収益	使用料・手数料	344,556	332,677	59.4	△11,879	△3.4	6
	分担金・負担金・寄附金	240,918	227,844	40.6	△13,074	△5.4	4
	計 ii	585,474	560,521	100.0	△24,953	△4.3	11
(差引) 純経常行政コスト (i - ii)		18,138,668	18,655,740		517,072	2.9	356

イ 目的別 (経常行政コスト)

(単位：千円、%)

区分	平成26年度 A	平成27年度		増減 B - A		市民一人 当たり※
		B	構成比	金額	率	
生活インフラ・国土保全	2,789,403	2,735,013	14.2	△54,390	△1.9	52
教育	1,760,319	1,829,984	9.5	69,665	4.0	35
福祉	7,109,708	7,098,165	36.9	△11,543	△0.2	135
環境衛生	2,548,366	2,459,342	12.8	△89,024	△3.5	47
産業振興	1,319,636	1,686,395	8.8	366,759	27.8	32
消防	769,919	714,331	3.7	△55,588	△7.2	14
総務	1,911,175	2,192,969	11.4	281,794	14.7	42
議会	216,292	227,425	1.2	11,133	5.1	4
支払利息	268,462	248,675	1.3	△19,787	△7.4	5
回収不能見込計上額	30,862	23,962	0.1	△6,900	△22.4	0
その他行政コスト			-		-	
計	18,724,142	19,216,261	100.0	492,119	2.6	367

※市民一人当たりの金額は平成27年度 (B) を平成28年3月31日の住民基本台帳人口52,417人で除したものです。

※構成比は一段上位の項目に対しての割合を表しています。

※表示単位未満は四捨五入のため、内訳と合計が一致しないことがあります。

(2) 行政コスト計算書からわかること

平成27年度に行った人的サービスや給付サービス等の行政サービスに消費した行政コストは、総額で192億1,626万円になりました。それに対する財源である経常収益は、使用料・手数料や分担金・負担金等で5億6,052万円、一般財源や資産売却益等で賄わなければならない純経常行政コストは、186億5,574万円になります。

ア 性質別

行政コストを性質別にみると、「人にかかるコスト」31億5,207万円、「物にかかるコスト」52億2,891万円、「移転支出的なコスト」105億6,264万円、「その他のコスト」2億7,264万円となっています。移転支出的なコストが最も大きく、コスト全体の55.0%を占め、次いで物にかかるコストが27.2%、人にかかるコストが16.4%、その他のコストが1.4%となりました。

「人にかかるコスト」は、人件費が28億6,395万円、退職手当引当金繰入等が1億1,072万円、賞与引当金繰入額が1億7,741万円となっており、前年度と比較すると、退職手当の増加により退職手当引当金繰入等が増加し、全体で9,661万円の増となりました。

「物にかかるコスト」は、物件費が27億2,331万円、減価償却費が23億1,662万円となっており、この2つで物にかかるコストの96.3%を占めています。前年度と比較すると、物件費、維持補修費及び減価償却費全てにおいて増加し、全体として1億268万円の増となりました。

「移転支出的なコスト」は、生活保護や児童福祉などの社会保障給付が40億8,329万円、病院事業会計への繰出金や光地区消防組合への負担金など補助金等が25億8,184万円、下水道事業特別会計などの他会計等への支出額が38億1,481万円となっています。前年度と比較すると、臨時福祉給付金の減額などによる社会保障給付の減少や光市特産品開発促進大型農業施設整備事業の完了などにより他団体への公共資産整備補助金等が減少した一方、補助金等において事業所設置奨励金が大幅増となったことにより、全体としては3億1,951万円の増となりました。

「その他のコスト」は、支払利息が2億4,868万円となり、その他のコストの91.2%を占めており、前年度と比較すると、回収不能見込計上額と支払利息がともに減少したため、全体では2,669万円の減となりました。

イ 目的別

行政コストを目的別にみると、福祉が70億9,817万円と最も多く、全体の36.9%を占めています。次いで生活インフラ・国土保全が27億3,501万円(14.2%)、環境衛生が24億5,934万円(12.8%)、総務が21億9,297万円(11.4%)となりました。

福祉では、社会保障給付が福祉にかかるコストの56.2%にあたる39億8,947万円を占めました。前年度と比較すると、臨時福祉給付金等の支給が減少したことなどにより、福祉全体で1,154万円の減となりました。

生活インフラ・国土保全では、他会計等への支出額が12億円と43.9%を占めており、これは全額が下水道事業特別会計への繰出金となっています。前年度と比較すると、下水道事業特別会計への繰出金が減少したことなどにより、全体として5,439万円の減となりました。

環境衛生では、周南地区衛生施設組合等への繰出金を含む他会計への支出が8億2,866万円と33.7%を占めています。前年度と比較すると、他会計への支出額の減などにより、環境衛生全体で8,902万円の減となりました。

総務では、他の費目に比べ割り当てられる職員数が多いため、人件費が10億147万円であり、総務にかかるコストの45.7%と高い割合を占めています。前年度と比較すると、市税過誤納還付金及び還付加算金の増加などにより、総務全体で2億8,179万円の増となりました。

ウ 経常収益

経常収益では、使用料・手数料が3億3,268万円、分担金・負担金・寄附金が2億2,784万円となりました。

前年度と比較すると、使用料・手数料は1,188万円の減、分担金・負担金・寄附金は1,307万円の減となりました。経常収益全体では2,495万円の減となりました。

エ 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額である純経常行政コストは、186億5,574万円で、地方税や地方交付税といった一般財源などで賄わなければならないコストになります。

3 平成27年度純資産変動計算書

〔 自 平成27年4月 1日
至 平成28年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	45,320,160	12,146,920	43,923,947	△ 11,850,563	1,099,856
純経常行政コスト	△ 18,655,740			△ 18,655,740	
一般財源					
地方税	8,013,739			8,013,739	
地方交付税	4,071,337			4,071,337	
その他行政コスト充当 財源	1,504,069			1,504,069	
補助金等受入	3,806,573	345,305		3,461,268	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 14,582			△ 14,582	
公共資産除売却損益	4,404			4,404	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰 入等	△ 5,400			△ 5,400	
科目振替					
公共資産整備への財 源投入			377,365	△ 377,365	
公共資産処分による 財源増		0	△ 2,550	3,773	△ 1,223
貸付金・出資金等へ の財源投入			400,610	△ 400,610	
貸付金・出資金等の 回収等による財源増		△ 3,627	△ 378,270	381,897	0
減価償却による財源 増		△ 536,903	△ 1,779,713	2,316,616	0
地方債償還等に伴う 財源振替			941,624	△ 941,624	
資産評価替えによる変動	50,619				50,619
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	44,095,179	11,951,695	43,483,013	△ 12,488,781	1,149,252

(1) 純資産変動計算書からわかること

純資産の変動は、現在の世代と将来の世代との間での資産の負担割合を表しています。例えば、純資産の減少は、現在の世代が将来の世代にとっても利用可能であった資産を消費して行政サービスを楽しむ一方で、将来の世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現在の世代が自らの負担によって将来の世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分将来世代の負担は軽減されたこととなります。本年度の純資産の変動については、期首純資産残高は453億2,016万円でしたが、期末純資産残高は440億9,518万円となり、純資産残高は12億2,498万円減少しました。

ア 純経常行政コスト

純経常行政コストは、経常行政コストから使用料・手数料・負担金・分担金・寄附金などの経常収益を控除したものです。純資産変動計算書では、経常的な財源によりどの程度賄われているかがわかります。本年度の純経常行政コストは186億5,574万円、その財源は地方税80億1,374万円、地方交付税40億7,134万円、その他行政コスト充当財源（地方譲与税・地方特例交付金等）15億407万円、補助金等38億657万円、12億6,002万円のコスト超過であることがわかります。

イ 臨時損益

経常的なコストや財源のほかに、公共資産の除売却や第三セクター等に対する投資損失など、臨時的な要因によるコストや収入も発生します。本年度は、災害復旧事業の実施などにより1,998万円が臨時損失、公共資産の売却益などによる440万円が臨時収益となり、合計で1,558万円の純資産の減少となりました。

ウ 純資産変動の結果

本市の本年度の純資産は、全体として12億2,498万円減少しました。この内訳は公共資産等整備に使われた国県補助金等が1億9,523万円の減少、公共資産等整備に使われた一般財源が4億4,093万円の減少、非拘束的なその他一般財源が6億3,822万円の減少、資産評価差額が4,940万円の増加となっています。

4 平成27年度資金収支計算書

〔自 平成27年4月 1日〕
〔至 平成28年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,495,108
物件費	2,723,313
社会保障給付	4,083,291
補助金等	3,110,823
支払利息	248,675
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,725,149
その他支出	203,562
支出合計	15,589,921
地方税	7,990,936
地方交付税	4,071,337
国県補助金等	3,450,392
使用料・手数料	249,272
分担金・負担金・寄附金	227,644
諸収入	218,322
地方債発行額	1,350,900
基金取崩額	1,207,807
その他収入	1,277,207
収入合計	20,043,817
経常的収支額	4,453,896

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,344,392
公共資産整備補助金等支出	82,696
他会計等への建設費充当財源繰出支出	21,801
支出合計	1,448,889
国県補助金等	356,181
地方債発行額	658,000
基金取崩額	0
その他収入	6,048
収入合計	1,020,229
公共資産整備収支額	△ 428,660

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	294,314
基金積立額	561,500
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	1,568,327
地方債償還額	1,935,537
長期未払金支払支出	0
支出合計	4,359,678
国県補助金等	0
貸付金回収額	301,721
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	8,177
その他収入	88,403
収入合計	398,301
投資・財務的収支額	△ 3,961,377

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	63,859
期首歳計現金残高	727,208
期末歳計現金残高	791,067

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成27年度における一時借入金の借入限度額は2,750,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は42千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		21,462,347 千円
地方債発行額	△	2,008,900
財政調整基金等取崩額	△	1,207,807
支出総額	△	21,398,488
地方債元利償還額		2,184,170
財政調整基金等積立額		561,500
基礎的財政収支		<u>△ 407,178 千円</u>

(1) 資金収支計算書からわかること

資金収支計算書においては、市の歳出をその性質に応じて「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つに区分し、それに対応する財源を収入として表示することで、歳入・歳出の実態を反映しています。

ア 経常的収支の部

市を運営していく上で、毎年度継続的に収入、支出されるものが計上されています。本市では、社会保障給付に40億8,329万円、補助金等に31億1,082万円、人件費に34億9,511万円の支出となっており、合計では155億8,992万円の経常的な支出があることがわかります。一方、収入は、地方税79億9,094万円、地方交付税40億7,134万円、国県補助金等34億5,039万円などとなっています。経常的収入の合計は200億4,382万円ですが、そのうちの39.9%を地方税で賄いました。経常的収支差額44億5,390万円は、公共資産整備や地方債償還等の財源として使用されます。

イ 公共資産整備収支の部

公共資産整備は、道路や学校、公園など主に貸借対照表の有形固定資産形成のための支出及び収入が計上されます。本市では、自団体で行う公共資産整備に13億4,439万円支出しており、全体では14億4,889万円が公共資産整備に支出されています。一方、収入は、地方債6億5,800万円、国県補助金等3億5,618万円となっており、収入合計額は10億2,023万円となっています。この結果、公共資産整備収支の額は4億2,866万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

ウ 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支には、公営企業や外郭団体への出資金・貸付金、地方債の元金償還額などの支出及び収入が計上されています。本市では、地方債償還額19億3,554万円、他会計への公債費充当財源繰出支出15億6,833万円のほか、基金積立額5億6,150万円等の支出があり、支出合計額は43億5,968万円となっています。一方、収入では貸付金回収額3億172万円となっており、収入合計額は3億9,830万円となります。この結果、投資・財務的収支の額は39億6,138万円の赤字となりますが、これは経常的収支（一般財源）で賄われたこととなります。

これらにより、本市では本年度1年間で6,386万円の歳計現金が増加し、期末の歳計現金残高は7億9,107万円となっています。

Ⅲ 財務書類の分析

将来世代に残る資産はどれくらいあるのか、行政サービスは効率的に提供されているかなど、資産形成度・世代間公平性・持続可能性・効率性・弾力性・自律性の視点から財務書類を活用し、分析しました。

1 財務書類を活用した指標

(1) 資産形成度

「将来世代に残る資産はどれくらいあるのか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの資産

(資産÷人口) (単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たりの資産	1,365	1,365	1,348
資産	72,783,782	72,168,440	70,679,185
人口	53,326	52,856	52,417

イ 歳入額対資産比率

社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見るものです。資本的支出に重点を置いていたか、費用的支出に重点を置いていたかが示されるものです。

(資産÷歳入) (単位：年、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
歳入額対資産比率	2.95	3.14	3.19
資産	72,783,782	72,168,440	70,679,185
歳入	24,646,295	22,992,305	22,189,555

※ 平均的な数値の範囲 3.0～7.0年（ぎょうせい刊『新地方公会計制度の徹底解説』より
以下同じ。）

※ 歳入は、資金収支計算書の収入合計に期首歳計現金残高を加えたものです

ウ 資産老朽化比率

公共資産の有形固定資産のうち建物や構造物などの償却資産は、減価償却により年々その価値が減っていきます。資産老朽化比率は、これまでの減価償却累計額を算出し、それを償却資産の取得原価で割ることで、どの程度償却資産が老朽化しているか判断できます。

(減価償却累計額÷(有形固定資産－土地＋減価償却累計額)) (単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資産老朽化比率	52.5	53.6	55.3
減価償却累計額	49,497,879	51,771,188	54,087,804
有形固定資産	62,161,996	62,195,460	61,220,686
土地	17,388,115	17,418,765	17,430,494

※ 平均的な数値の範囲 35～50%

(2) 世代間公平性

「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」という視点に基づくものです。

ア 純資産比率

資産に対する純資産の割合を表す指標です。これは、資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷資産) (単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産比率	64.1	62.8	62.4
純資産	46,630,690	45,320,160	44,095,179
資産	72,783,782	72,168,440	70,679,185

イ 社会資本形成の過去及び現世代負担比率

公共資産合計に対する純資産の割合を表す指標です。これは、公共資産のうちこれまでの世代により負担されたものの割合を意味しています。この数値が高いほど資産の形成が返済の必要のない資金で行われていることを示しています。

(純資産÷公共資産) (単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純資産比率	74.9	72.7	71.8
純資産	46,630,690	45,320,160	44,095,179
公共資産	62,263,038	62,301,593	61,376,215

※ 平均的な数値の範囲 50～90%

ウ 社会資本形成の世代間負担比率

資産のうち、特に社会資本の整備の結果を示す有形固定資産の整備に着目し、純資産による整備の割合を見ることによって、これまでの世代が有形固定資産の整備についてどのくらいの負担をしてきたかの割合を見ることができます。この比率が高いほど、現在保有する有形固定資産の整備について、これまでの世代の負担が大きく、次世代に課する負担が小さいといえます。

(純資産÷有形固定資産) (単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
社会資本形成の世代間負担比率	75.0	72.9	72.0
純資産	46,630,690	45,320,160	44,095,179
有形固定資産	62,161,996	62,195,460	61,220,686

エ 社会資本形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債現在高（固定負債のうちの地方債と流動負債のうちの翌年度償還予定額合計）の公共資産に対する割合を示す指標です。この比率が高いほど将来にわたる負担が大きくなることが示唆されますが、地方債については企業会計における借入金とは異なり、種類によっては交付税措置等の償還に対する財源措置がなされるものもあります。この指標のみをもって財政運営への影響を一概には判断できません。

(地方債現在高÷公共資産)

(単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
社会資本形成の将来世代負担比率	36.1	37.5	38.2
地方債現在高	22,469,972	23,381,098	23,454,461
公共資産	62,263,038	62,301,593	61,376,215

※ 平均的な数値の範囲 15～40%

※臨時財政対策債等を除いた場合

(単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
社会資本形成の将来世代負担比率	17.1	18.4	17.9
地方債現在高	10,626,992	11,481,010	11,009,579
公共資産	62,263,038	62,301,593	61,376,215

※ 臨時財政対策債、減収補填債（特例分）、減税補填債を除いた場合です。

(3) 持続可能性

「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの負債

(負債÷人口)

(単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たりの負債	490	508	507
負債	26,153,092	26,848,280	26,584,006
人口	53,326	52,856	52,417

イ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

市債の元利償還額を除いた歳出と、市債発行収入を除いた歳入のバランスを見るもので、プライマリーバランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する市債の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

(算式は下記のとおり)

(単位：千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基礎的財政収支	△152,968	△1,592,655	△407,178

算式：{収入総額－(市債発行額＋財政調整基金等取崩額)}－{支出総額－(市債償還額＋財政調整基金等積立額)}

(4) 効率性

「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点に基づくものです。

ア 住民一人当たりの行政コスト

(純経常行政コスト÷人口)

(単位：千円、人)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
住民一人当たりの行政コスト	359	343	356
純経常行政コスト	19,165,307	18,138,668	18,655,740
人口	53,326	52,856	52,417

イ 行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているか(資産が効率的に活用されているか)を表す指標です。

(経常行政コスト÷公共資産)

(単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政コスト対公共資産比率	31.7	30.1	31.3
経常行政コスト	19,746,107	18,724,142	19,216,261
公共資産	62,263,038	62,301,593	61,376,215

(ア) 目的別および性質別

公共資産に対する行政コストの割合を目的別及び性質別にみることで目的別及び性質別の財源配分のバランスがわかる指標です。

(単位：千円、%)

	総額	生活インフラ ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
行政コスト	19,216,261	2,735,013	1,829,984	7,098,165	2,459,342	1,686,395
うち人にかかるコスト A	3,152,071	279,378	440,339	526,866	297,106	255,862
うち物にかかるコスト B	5,228,909	1,218,415	1,090,781	606,002	815,796	639,481
公共資産の額 (貸借対照表数値) C	61,376,215	30,278,575	13,988,938	2,266,077	1,573,590	9,707,410
公共資産に対する人にかかるコストの割合 A/C	5.1	0.9	3.1	23.3	18.9	2.6
公共資産に対する物にかかるコストの割合 B/C	8.5	4.0	7.8	26.7	51.8	6.6

	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額
行政コスト	714,331	2,192,969	227,425	248,675	23,962
うち人にかかるコスト A	31,796	1,106,125	214,599		
うち物にかかるコスト B	75,915	770,405	12,114		
公共資産の額 (貸借対照表数値) C	672,630	2,733,466			
公共資産に対する人にかかるコストの割合 A/C	4.7	40.5			
公共資産に対する物にかかるコストの割合 B/C	11.3	28.2			

※ 目的別の比率については有形固定資産のみです。

(5) 弾力性

「資産形成を行う余裕はどのくらいあるか」という視点に基づくものです。

ア 行政コスト対税収等比率

当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成の伴わない純経常行政コストに費消されたのかが分かります。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

(純経常行政コスト÷税収等) (単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
行政コスト対税収等比率	94.2	101.7	98.5
純経常行政コスト	19,165,307	18,138,668	18,655,740
税収等	20,339,615	17,833,799	18,936,816

(6) 自律性

「歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)」という視点に基づくものです。

ア 経常収益対行政コスト比率

目的別項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等から生み出される収益や、分担金・負担金・寄附金でどれだけ賄われているかを把握することができます。

(経常収益÷経常行政コスト) (単位：%、千円)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益対行政コスト比率	2.9	3.1	2.9
経常収益	580,800	585,474	560,521
経常行政コスト	19,746,107	18,724,142	19,216,261

(ア) 目的別

行政コストに対する経常収益の割合を目的別にみることで受益者負担の割合が詳細にわかる指標です。

(単位：千円、%)

区 分	行政コスト A	経常収益合計 B	対行政コスト 比率(B/A)	差引一般財源負 担額 C	対行政コスト 比率(C/A)
生活インフラ・国土保全	2,735,013	73,677	2.7	2,661,336	97.3
教育	1,829,984	18,985	1.0	1,810,999	99.0
福祉	7,098,165	265,698	3.7	6,832,467	96.3
環境衛生	2,459,342	32,406	1.3	2,426,936	98.7
産業振興	1,686,395	7,434	0.4	1,678,961	99.6
消防	714,331	0	0.0	714,331	100.0
総務	2,192,969	32,376	1.5	2,160,593	98.5
議会	227,425	0	0.0	227,425	100.0
支払利息	248,675	14,193	5.7	234,482	94.3
回収不能見込計上額	23,962			23,962	100.0
その他	0	0	0.0	0	0.0
一般財源振替額		115,752		△ 115,752	
総額	19,216,261	560,521	2.9	18,655,740	97.1

2 その他の主な財政指標

(単位：%)

	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収支比率	86.0	101.5	94.2
実質公債費比率	10.7	10.1	9.9
将来負担比率	58.0	59.3	56.3
財政力指数	0.69	0.74	0.73

(1) 経常収支比率

市税のように自由に使える経常的な収入に対して、人件費や市債返済など、毎年必ず支出するお金がどの程度の割合を占めているかを示したものです。

(2) 実質公債費比率

借入金（市債）に対する返済額（公債費）の大きさを、財政規模に対する割合で示したものです。

(3) 将来負担比率

借入金（市債）など、現在抱えている負債の大きさを、財政規模に対する割合で示したものです。

(4) 財政力指数

市の標準的な行政サービスに必要な財源を、どれくらい自力で調達できるかの割合を示したものです。

IV 財務書類の説明

1 貸借対照表とは

貸借対照表は、地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産形成について、将来世代の負担（負債）と国・県や過去又は現代世代の負担（純資産）で、どのように賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。

また、特定の時点（年度末）の財政状況について、左側に「資金の用途の内容」を表し、右側に「資金の調達の内容」を表した対照表です。

貸借対照表

(1) 資産の部	(2) 負債の部
ア 公共資産	ア 固定負債
イ 投資等	イ 流動負債
ウ 流動資産	(3) 純資産の部
資金の用途の内容	資金の調達の内容

(1) 資産の部

一会計年度を超えて、地方公共団体の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。資産は、公共資産（有形固定資産及び売却可能資産）、投資等及び流動資産に分類します。

ア 公共資産

(ア) 有形固定資産

市民サービスを行うための道路、市営住宅、学校、公民館等の建物及び土地、設備や機械・備品など物質的資産をいいます。

資産の評価方法は、取得原価主義を採用しています。資産形成のために実際に投下された支出額を表す決算統計の普通建設事業費を集計し、総務省が定めた下表の耐用年数に基づき、定額法による減価償却計算を実施した後の金額を、「生活インフラ・国土保全」、「教育」、「福祉」、「環境衛生」、「産業振興」、「消防」、「総務」の7つの行政目的別に分類集計し、計上しています。

なお、土地については取得した当時の価格で評価し累計しており、減価償却の対象としていません。

このたび公表する財務書類では、有形固定資産は決算統計に基づく取得原価を使用して評価していますが、今後、統一的な基準に基づく固定資産台帳を整備し、作成する財務書類に反映させていく予定です。

一方、普通建設事業費のうち市以外の団体に補助金又は負担金として支出

した金額については、市が所有する資産を形成するために支出したものではないため、貸借対照表の有形固定資産には含まれていませんが、注記（欄外の※1）に支出区分や支出額などを表示しています。

【耐用年数表】

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		(2) 橋りょう	60
(1) 庁舎等	50	(3) 河川	49
(2) その他	25	(4) 砂防	50
2 民生費		(5) 海岸保全	30
(1) 保育所	30	(6) 港湾	49
(2) その他	25	(7) 都市計画	
3 衛生費	25	ア街路	48
4 労働費	25	イ都市下水道	20
5 農林水産業費		ウ区画整理	40
(1) 造林	25	エ公園	40
(2) 林道	48	オその他	25
(3) 治山	30	(8) 住宅	40
(4) 砂防	50	(9) 空港	25
(5) 漁港	50	(10) その他	25
(6) 農業農村整備	20	8 消防費	
(7) 海岸保全	30	(1) 庁舎	50
(8) その他	25	(2) その他	10
6 商工費	25	9 教育費	50
7 土木費		10 その他	25
(1) 道路	48		

(イ) 売却可能資産

売却可能資産とは、公共資産のうち、現時点で行政サービスの提供には活用されていないものの中から、山林等を除いた売却が可能な資産です。

イ 投資等

各種団体への出資金、貸付金及び、特定目的基金等及び長期延滞債権の基準日残高を表示しています。

(ア) 投資損失

投資及び出資金について、作成基準日の時価若しくは実質価額が取得原価と比較して30%以上下落したものは、時価若しくは実質価額と取得原価との差額を投資損失として計上し、内容に応じて、資産評価差額若しくは投資損失引当金を計上しています。

(イ) 長期延滞債権

未納となっている税金や使用料、貸付金等のうち、納付期限等が前年度末以前の債権を計上しています。

(ウ) 回収不能見込額

長期延滞債権のうち、回収が困難と見込まれる金額を「回収不能見込額」とし

て、過去5年間の不納欠損額の平均値をもとに計上しています。(流動資産における未収金も同様に計上しています)。

ウ 流動資産

流動性の高い基金である財政調整基金や減債基金、歳計現金(当該年度の歳入歳出決算差引額)及び市税等の未収金です。

(2) 負債の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済しなければならないものをいいます。負債は、固定負債と流動負債に分類して表示しています。なお市債については、年度末の市債残高のうち、翌年度の償還予定額を流動負債とし、翌々年度以降の償還予定額を固定負債としています。

ア 固定負債

市債残高のうち翌々年度以降の償還予定額、債務負担行為に係る支出予定額及び退職手当引当金をいいます。

(ア) 退職手当引当金

年度末に普通会計に属する全ての職員が普通退職したと想定した場合の退職手当に相当する金額を計上しています。

【算式】

推計値(勤続年数ごとの職員数×平均俸給月額×退職手当の支給率)を合算し調整額を加えたものを計上しています。

イ 流動負債

市債残高のうち翌年度の償還予定額や、未払金、翌年度の退職手当・賞与引当金です。

(ア) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に在籍する職員に支給予定の期末・勤勉手当支給予定額について、全支給対象期間のうち年度末までの期間に対応する額をあん分して計上しています。

(3) 純資産の部

資産形成の財源として調達した資金のうち、将来返済を要しないものをいい、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額に分類して表示しています。

ア 公共資産等整備国県補助金等

資産形成に充当された国庫支出金・県支出金の累計額です。土地以外の有形固

定資産に充てられたものについては、その有形固定資産の減価償却にあわせて償却を行っています。

イ 公共資産等整備一般財源等

公共資産等に充当された市税や地方交付税等一般財源の累計額のことです。

ウ その他一般財源等

公共資産等整備一般財源と区別し、将来自由に財源として使用できる純資産です。

【算式】純資産－（国・県支出金＋公共資産等整備一般財源＋資産評価差額）

エ 資産評価差額

新たに売却可能資産を計上した場合や資産の評価替えなどにより、資産の評価額が変動した場合、その差額が計上されます。

2 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスも大きな比重を占めています。この行政サービスの提供はコスト（資源の消費）を伴っており、このコストという側面から1年間に実施された地方公共団体の活動実績に関する情報を表すのが行政コスト計算書です。「経常行政コスト」と「経常収益」から構成され、これらを差引したものが「純経常行政コスト」になります。

行政コスト計算書

(1) 経常行政コスト	(2) 経常収益
ア 人にかかるコスト	ア 使用料・手数料
イ 物にかかるコスト	イ 分担金・負担金・寄附金
ウ 移転支出的なコスト	(3) 純経常行政コスト
エ その他のコスト	

(1) 経常行政コストの分類

行政コストは、企業会計で言えば費用に該当するものであり、地方公共団体が行政サービスの提供のために要したコストを表します。行政コスト計算書では、コスト分析を容易にするため、目的別に、その性質別の内訳を示しています。

目的別は、経費をその行政目的によって生活インフラ・国土保全、教育、福祉等に下表のように分類したものです。

行政コスト計算書上の科目	決算統計上の区分
生活インフラ・国土保全	土木費
教育	教育費
福祉	民生費
環境衛生	衛生費
産業振興	労働費、農林水産業費、商工費
消防	消防費
総務	総務費
議会	議会費
その他行政コスト	諸支出金、公債費の一部など

性質別は、下表のように経費を、経済的性質を基準に分類したものです。

性質別	項目
1 人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入
2 物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費
3 移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計への支出額、他団体等への公共資産整備補助金等
4 その他のコスト	支払利息、回収不能見込計上額、その他行政コスト

ア 人にかかるコスト

(ア) 人件費

職員等に対し、勤労の対価、報酬として支払われる一切の経費を計上します。ただし、退職手当及び前年度賞与引当金は、ここからは除外します。

(イ) 退職手当引当金繰入等

退職手当引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額について計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給により、あん分計算します。

イ 物にかかるコスト

(ア) 物件費

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の地方公共団体が支出する消費的性質の経費で賃金、旅費、需用費、役務費、備品購入費、委託料などを計上します。

(イ) 維持補修費

地方公共団体が管理する公共用施設等の効用を保全するための経費を計上します。

(ウ) 減価償却費

貸借対照表に計上された有形固定資産について、当該年度に償却した額を計上します。

ウ 移転支出的なコスト

(ア) 社会保障給付

地方公共団体が各種の法令（生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等）に基づき、被扶助者に対して支出される経費を計上します。

（イ） 補助金等

地方公共団体から他団体へ交付される負担金、補助金及び交付金、補償、賠償金などを計上します。

エ その他のコスト

（ア） 支払利息

地方債及び一時借入金の利子支払額を計上します。

（イ） 回収不能見込計上額

時効等により徴収不能となった市税や使用料・手数料等を計上します。

（ウ） その他行政コスト

失業対策事業費などを計上します。

（２） 経常収益の分類

経常収益は、企業会計で言えば収益に該当するもので、地方公共団体が行政活動によって得た収入を表します。

ア 使用料・手数料

施設を利用した際に徴収する料金など、受益者負担の1年間の調定額を計上しています。

イ 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金などの1年間の調定額を計上しています。

（３） 純経常行政コスト

経常行政コストから行政サービス提供の対価である使用料・手数料や負担金・分担金などの経常収益を差し引いた額で、地方税や地方交付税といった一般財源や資産の売却益などで賄わなければならないコストを表します。

3 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。純資産は今までの世代が負担してきた部分であるため、1年間で今までの世代が負担してきた部分の変動を表します。

各項目の説明は以下のとおりです。

（１） 純経常行政コスト

資産形成に結びつかない行政サービスのコストから経常収益を差し引いたものです。

(2) 一般財源

市税、地方交付税、国県からの譲与税・交付金等の収入未済額などです。

(3) 補助金等受入

国県支出金（公共資産整備に係る国県補助金）基金・出資金などです。

(4) 臨時損益

災害復旧事業費・公共資産除売却損益・投資損失などです。

(5) 科目振替

純資産の4つの科目（公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等及び資産評価差額）の間で資金の移動があった場合、各科目の変動を表示しています。

(6) 資産評価替えによる変動

公共資産の評価替えによる前期貸借対照表との差額を表しています。

(7) 無償受贈資産受入

寄附等により無償で資産を受贈した場合の貸借対照表への追加計上額です。

(8) その他

上記のいずれにも属さないものです。

4 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、地方公共団体の歳入歳出を3つの性質に応じて区分したもので、歳入・歳出の実態を反映した財務書類です。

(1) 経常的収支の部

日常の行政活動による資金収支の状況を表したものです。

(2) 公共資産整備収支の部

公共事業に伴う資金の用途を表したものです。

(3) 投資・財務的収支の部

投資活動や借金の返済による資金の出入りを表したものです。

V 資料

1 有形固定資産明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	土地 A	償却資産				帳簿価格 D=B-C	貸借対照表計上額	
		取得価額 B	減価償却累計額 C	うち当年度償却額	A+D		うち資産評価差額	
生活インフラ・国土保全	10,105,634	40,163,600	19,990,659	877,053	20,172,941	30,278,575	496,661	
道路	5,654,485	16,173,695	7,265,060	332,092	8,908,635	14,563,120	54,275	
橋りょう	359,734	1,198,687	562,450	19,979	636,237	995,971		
河川	130,255	2,503,097	1,114,145	50,776	1,388,952	1,519,207		
砂防	458	954	608	19	346	804		
海岸保全	0	0	0	0	0	0		
港湾	0	1,400	928	29	472	472		
都市計画	2,904,721	11,102,284	5,913,321	264,814	5,188,963	8,093,684	442,386	
街路	989,539	1,929,460	1,112,053	40,195	817,407	1,806,946		
都市下水路	5,434	42,123	42,123	0	0	5,434		
区画整理	29,025	120,260	78,471	2,736	41,789	70,814		
公園	1,554,466	8,927,924	4,655,034	220,139	4,272,890	5,827,356	116,200	
その他	326,257	82,517	25,640	1,744	56,877	383,134	326,186	
住宅	1,042,060	9,176,602	5,127,301	209,254	4,049,301	5,091,361		
空港	0	0	0	0	0	0		
その他	13,921	6,881	6,846	90	35	13,956		
教育	2,678,366	21,490,730	10,180,158	423,848	11,310,572	13,988,938	69,494	
小学校	1,029,536	7,494,792	3,801,147	146,006	3,693,645	4,723,181		
中学校	529,862	5,056,222	2,573,682	99,291	2,482,540	3,012,402		
高等学校	14	136	126	3	10	24		
幼稚園	84,986	223,522	133,333	4,471	90,189	175,175		
特殊学校	0	0	0	0	0	0		
大学	0	0	0	0	0	0		
各種学校	0	0	0	0	0	0		
社会教育	431,613	3,105,225	1,677,758	61,953	1,427,467	1,859,080	69,494	
その他	602,355	5,610,833	1,994,112	112,124	3,616,721	4,219,076		
福祉	508,482	5,349,871	3,592,276	156,813	1,757,595	2,266,077	0	
保育所	85,618	586,101	362,816	9,097	223,285	308,903		
その他	422,864	4,763,770	3,229,460	147,716	1,534,310	1,957,174		
環境衛生	264,713	5,202,515	3,893,638	166,314	1,308,877	1,573,590	0	
清掃	66,655	3,115,833	2,359,736	100,523	756,097	822,752	0	
ごみ処理	13,782	425,406	349,692	8,369	75,714	89,496		
し尿処理	51,626	2,676,818	1,996,649	92,134	680,169	731,795		
その他	1,247	13,609	13,395	20	214	1,461		
保健衛生	16,720	422,915	301,503	12,463	121,412	138,132		
その他	181,338	1,663,767	1,232,399	53,328	431,368	612,706		
産業振興	2,835,866	20,008,597	13,137,053	552,081	6,871,544	9,707,410	420,863	
労働	453,871	923,563	818,055	34,245	105,508	559,379		
農林水産業	1,259,217	17,256,282	10,833,215	460,478	6,423,067	7,682,284	0	
造林	79,482	1,516,817	1,071,860	45,640	444,957	524,439		
林道	2,700	80,519	46,043	1,679	34,476	37,176		
治山	92,578	952,830	645,534	22,512	307,296	399,874		
砂防	0	0	0	0	0	0		
漁港	542,874	4,867,396	2,227,752	96,971	2,639,644	3,182,518		
農業農村整備	276,749	5,634,942	4,370,199	172,646	1,264,743	1,541,492		
海岸保全	130,317	2,269,251	1,180,724	63,264	1,088,527	1,218,844		
その他	134,517	1,934,527	1,291,103	57,766	643,424	777,941		
商工	1,122,778	1,828,752	1,485,783	57,358	342,969	1,465,747	420,863	
国立公園等	0	0	0	0	0	0		
観光	425,030	1,129,204	933,909	32,195	195,295	620,325		
その他	697,748	699,548	551,874	25,163	147,674	845,422	420,863	
消防(警察)	293,225	1,062,014	682,609	44,632	379,405	672,630	0	
庁舎	200	2,724	2,386	54	338	538		
その他	293,025	1,059,290	680,223	44,578	379,067	672,092		
総務	744,208	4,600,669	2,611,411	95,875	1,989,258	2,733,466	13,903	
庁舎等	138,627	1,946,771	966,642	38,202	980,129	1,118,756		
その他	605,581	2,653,898	1,644,769	57,673	1,009,129	1,614,710	13,903	
合計	17,430,494	97,877,996	54,087,804	2,316,616	43,790,192	61,220,686	1,000,921	

2 国・都道府県支出金算出表(平成27年度)

(単位:千円)

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計		補助金分(償却後)	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D	(補助金)国庫支出金	(補助金)県支出金
総務費	175,836	36,193	0	122	175,836	36,315	2,107	4,162
庁舎	1,258	1,320	0	0	1,258	1,320	0	0
その他	174,578	34,873	0	122	174,578	34,995	2,107	4,162
民生費	90,627	101,944	2,523	190	93,150	102,134	79,590	244,692
保育所	16,556	1,941	0	0	16,556	1,941	14,972	172
その他	74,071	100,003	2,523	190	76,594	100,193	64,618	244,520
衛生費	131,421	43,117	3,836	846	135,257	43,963	74,095	58,005
清掃費	114,475	9,771	540	0	115,015	9,771	74,095	57,992
ごみ処理	0	910	0	0	0	910	0	0
し尿処理	114,475	8,861	540	0	115,015	8,861	74,095	57,992
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
環境衛生費	16,834	32,519	0	326	16,834	32,845	0	0
その他	112	827	3,296	520	3,408	1,347	0	13
労働費	0	64	0	0	0	64	0	0
農林水産業費	988,582	2,782,703	99,387	240,121	1,087,969	3,022,824	26,860	122,827
造林	0	76,678	0	10,833	0	87,511	0	38,137
林道	0	14,875	0	729	0	15,604	0	0
治山	0	157,148	0	7,765	0	164,913	0	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
漁港	498,227	1,514,548	66,462	149,386	564,689	1,663,934	1,022	1,166
農業農村整備	0	619,706	2,670	49,204	2,670	668,910	0	33,551
海岸保全	477,327	160,480	26,147	5,893	503,474	166,373	0	0
その他	13,028	239,268	4,108	16,311	17,136	255,579	25,838	49,973
商工費	867	5,083	0	352	867	5,435	0	38
国立公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
観光	867	2,918	0	352	867	3,270	0	38
その他	0	2,165	0	0	0	2,165	0	0
土木費	3,070,272	99,196	1,747,435	62,418	4,817,707	161,614	192,341	1,137
道路	661,572	20,452	971,848	55,244	1,633,420	75,696	188,361	893
橋りょう	105,803	276	91,434	25	197,237	301	0	0
河川	145,540	52,386	3,588	39	149,128	52,425	52	0
砂防	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画	731,703	3,706	386,394	2	1,118,097	3,708	599	0
街路	138,672	0	191,827	0	330,499	0	0	0
都市下水路	0	0	308	0	308	0	0	0
区画整理	0	0	0	0	0	0	0	0
公園	557,795	3,706	194,259	2	752,054	3,708	599	0
その他	35,236	0	0	0	35,236	0	0	0
住宅	1,425,654	22,376	294,171	7,108	1,719,825	29,484	3,329	244
空港	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
消防費	6,806	1,540	1,129	47	7,935	1,587	0	0
庁舎	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	6,806	1,540	1,129	47	7,935	1,587	0	0
教育費	1,963,277	76,537	10,893	0	1,974,170	76,537	11,444	3,383
小学校	984,647	16,771	0	0	984,647	16,771	22	0
中学校	735,581	328	4,844	0	740,425	328	0	0
高等学校	0	0	0	0	0	0	0	0
幼稚園	10,441	0	0	0	10,441	0	4,840	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0	0	0	0	0
社会教育	81,995	52,630	3,031	0	85,026	52,630	5,054	2,835
その他	150,613	6,808	3,018	0	153,631	6,808	1,528	548
その他	0	4	△ 2	△ 5	△ 2	△ 1	0	0
合計	6,427,688	3,146,381	1,865,201	304,091	8,292,889	3,450,472	386,437	434,244

3 補助金明細表(平成27年度)

(単位:千円)

	取得価額 A	減価償却累計額		帳簿価額 A-B
		B	うち当期償却額	
生活インフラ・国土保全	3,822,241	1,523,601	78,437	2,298,640
道路	1,745,648	681,769	36,172	1,063,879
橋りょう	0	0	0	0
河川	131,681	80,659	2,688	51,022
砂防	0	0	0	0
海岸保全	0	0	0	0
港湾	1,170,837	467,551	23,378	703,286
都市計画	708,109	240,810	14,831	467,299
街路	688,399	226,138	14,344	462,261
都市下水道	0	0	0	0
区画整理	7,544	7,182	189	362
公園	9,553	4,877	240	4,676
その他	2,613	2,613	58	0
住宅	62,122	48,968	1,368	13,154
空港	0	0	0	0
その他	3,844	3,844	0	0
教育	472,209	224,945	9,444	247,264
小学校	276	144	6	132
中学校	0	0	0	0
高等学校	5,400	4,968	108	432
幼稚園	12,000	5,400	240	6,600
特殊学校	0	0	0	0
大学	0	0	0	0
各種学校	0	0	0	0
社会教育	211,442	96,862	4,229	114,580
その他	243,091	117,571	4,861	125,520
福祉	1,240,846	583,488	41,012	657,358
保育所	78,097	45,128	1,940	32,969
その他	1,162,749	538,360	39,072	624,389
環境衛生	532,598	273,586	19,773	259,012
清掃	477,821	227,973	18,430	249,848
ごみ処理	17,531	15,113	519	2,418
し尿処理	460,290	212,860	17,911	247,430
その他	0	0	0	0
保健衛生	28,812	23,458	953	5,354
その他	25,965	22,155	390	3,810
産業振興	3,732,172	2,954,348	87,834	777,824
労働	1,475	1,475	0	0
農林水産業	3,515,347	2,776,367	80,583	738,980
造林	750,163	504,752	20,480	245,411
林道	0	0	0	0
治山	0	0	0	0
砂防	0	0	0	0
漁港	6,785	3,968	136	2,817
農業農村整備	2,155,554	1,850,722	43,986	304,832
海岸保全	0	0	0	0
その他	602,845	416,925	15,981	185,920
商工	215,350	176,506	7,251	38,844
国立公園等	0	0	0	0
観光	10,700	9,876	380	824
その他	204,650	166,630	6,871	38,020
消防(警察)	19,641	19,211	107	430
庁舎	0	0	0	0
その他	19,641	19,211	107	430
総務	165,021	113,350	5,392	51,671
庁舎等	0	0	0	0
その他	165,021	113,350	5,392	51,671
合計	9,984,728	5,692,529	241,999	4,292,199